

再評価結果（平成26年度事業継続箇所）

担当課：道路局国道・防災課

担当課長名：茅野 牧夫

事業名 地域高規格道路 中津日田道路 一般国道212号 三光本耶馬溪道路 <small>さんこうほんやばけい</small>	事業区分 一般国道	事業主体 国土交通省 九州地方整備局				
起終点 自：大分県中津市三光西秣 <small>なかつしさんこうにしまくさ</small> 至：大分県中津市本耶馬溪町落合 <small>なかつしほんやばけいまちおちあい</small>	延長 12.8km					
事業概要 三光本耶馬溪道路は、地域高規格道路中津日田道路の一部を形成し、地域産業を支援するとともに、災害に強い道路ネットワークを構築し、安全・安心の向上を図ることを目的とした事業である。						
H19年度事業化	H一年度都市計画決定 （H一年度変更）	H21年度用地着手 H22年度工事着手				
全体事業費	約426億円	事業進捗率 約7% 供用済延長 0.0 km				
計画交通量 12,500～12,900台/日						
費用対効果分析結果	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;"> B/C (事業全体) 1.2 (残事業) 1.4 </td> <td style="text-align: center;"> 総費用 (残事業)/ (事業全体) 307/347億円 事業費：293/333億円 維持管理費：14/14億円 </td> <td style="text-align: center;"> 総便益 (残事業)/ (事業全体) 424/424億円 走行時間短縮便益：306/306億円 走行経費減少便益：66/66億円 交通事故減少便益：52/52億円 </td> <td style="text-align: center;"> 基準年 平成25年 </td> </tr> </table>	B/C (事業全体) 1.2 (残事業) 1.4	総費用 (残事業)/ (事業全体) 307/347億円 事業費：293/333億円 維持管理費：14/14億円	総便益 (残事業)/ (事業全体) 424/424億円 走行時間短縮便益：306/306億円 走行経費減少便益：66/66億円 交通事故減少便益：52/52億円	基準年 平成25年	
B/C (事業全体) 1.2 (残事業) 1.4	総費用 (残事業)/ (事業全体) 307/347億円 事業費：293/333億円 維持管理費：14/14億円	総便益 (残事業)/ (事業全体) 424/424億円 走行時間短縮便益：306/306億円 走行経費減少便益：66/66億円 交通事故減少便益：52/52億円	基準年 平成25年			
感度分析の結果 【事業全体】 交通量：B/C=1.2～1.3（交通量 ±10%） 事業費：B/C=1.1～1.3（事業費 ±10%） 事業期間：B/C=1.0～1.3（事業期間 ±20%） 【残事業】 交通量：B/C=1.3～1.4（交通量 ±10%） 事業費：B/C=1.3～1.5（事業費 ±10%） 事業期間：B/C=1.2～1.5（事業期間 ±20%）						
事業の効果等						
①物流の効率化 ・日田IC～重要港湾中津港間の所要時間短縮に伴う自動車関連産業をはじめとする各産業の経済活動及び物流の効率化を支援 ②災害に強い道路ネットワークの構築 ・災害時に国道212号現道の代替路となる道路ネットワークを構築 ③交通安全性の向上 ・国道212号現道の交通が転換・減少することにより、交通安全性が向上 ④広域観光の振興支援 ・観光交通の分散により交通渋滞が緩和され観光振興を支援 ⑤地域医療活動の支援 ・救急搬送時間短縮による救命率の向上 ・道路線形不良箇所の走行回避による傷病者への負担軽減						
関係する地方公共団体等の意見 中津市、日田市、宇佐市の3市の首長・議会議長で構成される中津日田間地域高規格道路促進期成会（会長：中津市長）等より早期整備の要望を受けている。（平成25年10月）。						
県の意見 早期整備を強く望んでいるところであり、事業の継続をお願いしたい。						
事業評価監視委員会の意見 審議の結果、事業継続。						
事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等 沿線地域の人口及び一世帯あたりの自動車保有台数は近年同程度で推移しているが、国道212号現道の交通量は増加傾向にある。						
事業の進捗状況、残事業の内容等						

平成24年度末の事業進捗率は約7%であり、そのうち用地進捗率は約40%となっている。

事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等

地元や関係機関との協力体制のもと、今後も引き続き用地買収・工事を推進し、事業進捗を図っていく。

施設の構造や工法の変更等

施設の構造や施工等に変更はないが、新技術・新工法の積極的な活用及び建設副産物対策により、着実なコスト縮減に努める。

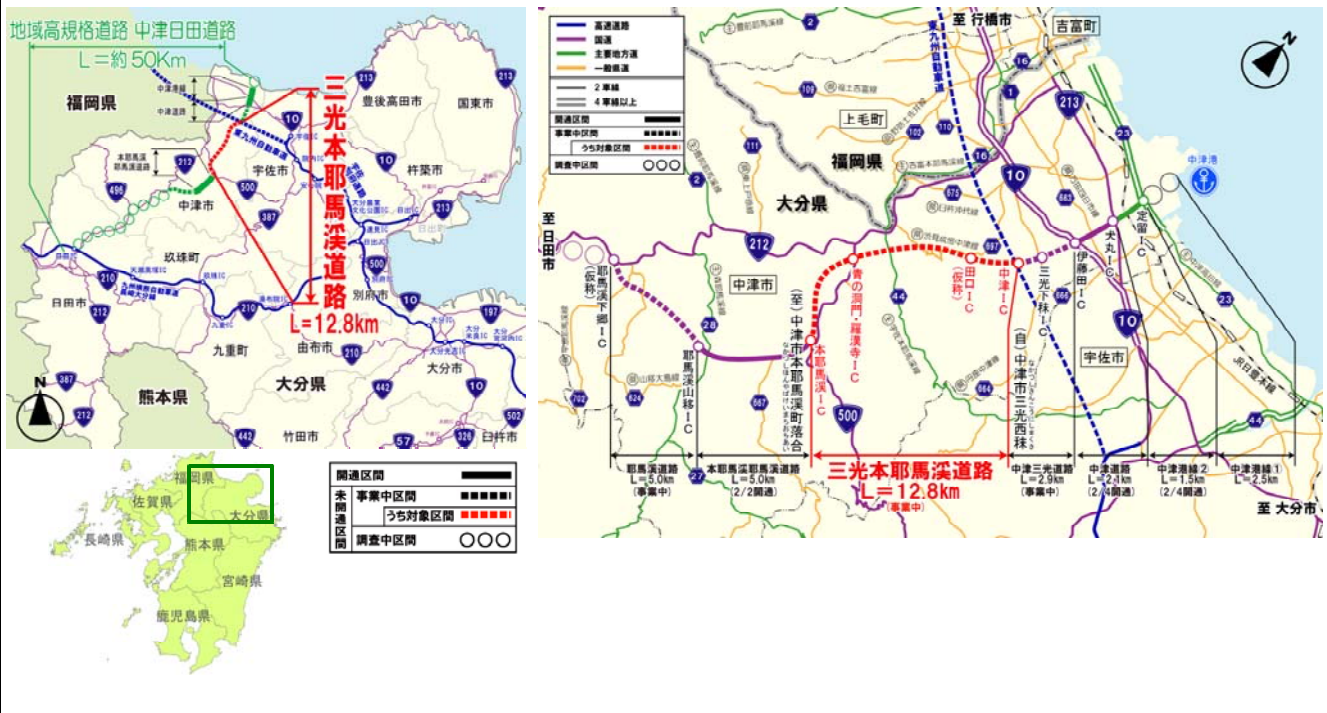
対応方針

事業継続

対応方針決定の理由

以上、事業の効果及び進捗状況、事業評価監視委員会における審議、地方公共団体等の意見を踏まえると、事業の必要性、重要性は高いと考えられる。

事業概要図



※総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。

※総費用及び総便益の値は、表示桁数の関係で内訳の合計と一致しないことがある。